

令和7年度帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業 実施体制（厚木市教育委員会）

現状

○日本語指導協力者（13言語34人）派遣（小学校22校、中学校11校）
言語：英語、スペイン、ポルトガル、中国、ベトナム、タガログ、韓国、
タミル、クメール、タイ、ラオス、モンゴル、シンハラ
○日本語指導が必要な児童・生徒 391人（日本国籍含む）
〔派遣申請327人中 324人に派遣（99.0%）〕

厚木市 外国籍児童・生徒等 支援事業

- ・国際教室担当教諭に対し、国際教室の運営や効果的な指導法等についての助言や支援体制の充実
- ・対応できない言語の人材確保と指導・支援
- ・多文化の受容と適切かつ効率的な指導・支援
- ・日本語能力の適切なアセスメントとそれに応じた支援
- ・国際教室新設校及び非設置校へのサポートの充実

課題

小学校（23校）・中学校（13校）

国際教室設置校（22校）

教育課程内支援

国際教室非設置校（14校）

学校からの申請により、日本語指導が必要な児童・生徒への支援として派遣

日本語初期指導プレクラス

来日直後等で、日本語初期指導が必要な児童・生徒を支援

日本語指導協力者派遣

対象：日本語指導が必要な児童・生徒

特別の教育課程編成

中学校区グループの連携強化

個別の教育支援計画の作成

教育相談コーディネーターとの連携

ICTの活用

研修及び校内連携の強化

教育課程外支援

日本語指導教室

支援員派遣

希望する外国籍等児童

放課後等補習学習

その他

日本語指導協力者、日本語指導教室支援員、学校との情報共有

担当教員支援

外国籍児童・生徒等
指導推進部会

ICTの活用

日本語能力のアセスメント

国際教室運営情報共有

特別の教育課程による
個別指導計画



成果と課題

○協議会（推進部会）の開催に関すること

【成果】

・国際教室の運営や日本語指導協力者の効果的な活用、指導方法改善等の情報を共有することができた。

【今後に向けた課題】

・担当者の入れ替わりが多くあるため、日本語指導や日本語指導協力者との連携、国際教室の運営について他校との情報交換に加え、定期的な訪問等による指導が必要であること

○「特別の教育課程」による日本語指導の実施に関すること

【成果】

・日本語指導が必要な児童・生徒一人一人の状況を把握し、個に応じた指導を計画的に実施することができた。

【今後に向けた課題】

・DLAを基にした適切なアセスメントを実施し、子に応じた指導に生かすことや計画的に指導と評価を行い、指導改善をすること。

○日本語指導協力者派遣に関すること

【成果】

・日本語指導協力者の派遣を希望する児童・生徒に対して、安定的な派遣を実施することができた。（99.0%）

【今後に向けた課題】

・児童・生徒の国籍や使用する言語に応じた日本語指導協力者等の配置ができるよう環境整備を図ること。
・日本語習得及び学習段階等に応じた適切な派遣など、限られた時間等で最大限の効果を生むことができる運営。